

2015年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（9月募集）

[一般入試（学力重視方式）]

## 簿記・原価計算・会計学

### 受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 8ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2014年9月20日（土）

# 簿記

---

## 問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 商品 500,000 円を仕入れ、代金のうち 200,000 円は月末に支払うこととし、残額は、かねてより売掛金のある A 商店宛ての為替手形を振り出し、同店の引受けを得て渡した。なお、商品の仕入れに伴う発送費 4,000 円は現金で支払ったが、そのうちの半額は仕入先が負担することになっている。
- (2) 前期に貸倒れとして処理した売掛金 280,000 円のうち、10,000 円を現金で回収した。
- (3) 売買目的で額面金額 400,000 円の社債を額面 100 円につき 98 円で購入し、端数利息と共に小切手を振り出して支払った。購入日は 12 月 12 日で、この社債の利率は年 7.3%、利払日は 3 月末と 9 月末である。端数利息は 1 年を 365 日として日割計算する。
- (4) 得意先から資金を借り入れるにあたり、売買目的で保有する株式 1,000 株（1 株あたりの帳簿価額は 600 円、1 株あたりの時価は 700 円）を担保として渡した。
- (5) 割引きに付していた約束手形 420,000 円が不渡りとなったため、手形代金を小切手を振り出して支払った。手形の割引に伴う偶発債務の記帳は、評価勘定法で処理している。
- (6) 建物の改良と修繕を行い、現金 780,000 円を支払った。そのうち、改良とみなされる金額は 440,000 円であり、残額は修繕とみなされる。なお、今回の修繕に備えて、修繕引当金の残高が 250,000 円ある。
- (7) 6 月末の定時株主総会において、繰越利益剰余金の処分として配当金 500,000 円の支払いが決議された。利益準備金は会社法に規定する金額を計上する。また、前期末に役員賞与として 200,000 円を引当計上していたが、同日の株主総会において、その満額を支給することが承認された。
- (8) 期末の決算にあたり、当座預金残高証明書の残高と当座預金勘定の残高に不一致があったため確認したところ、当座預金口座に振り込まれていた売掛金 200,000 円が当社に未達であったことと、手数料の支払いのために振り出していた小切手 40,000 円が相手先に未渡しであったことが判明した。この小切手は、振り出した時点で支払済みとして処理してある。

## 問題 2

当社は、4月1日に現金 1,000 円を元入れして営業を開始した。期中の仕訳は、資料のとおりである。これに基づいて、下記の設問に答えなさい。期首は 4 月 1 日、会計期間は 1 か月とする。なお、元帳への記入にあたっては、日付欄、摘要欄、借方欄及び貸方欄を漏れなく記入すること。

### 【資料】

日付	借方科目	金額(円)	貸方科目	金額(円)
4/1	現金	1,000	資本金	1,000
4/10	商品	900	現金	900
4/20	現金	700	商品	500
			商品販売益	200

### 【設問】

- (1) 期中の取引を元帳に転記しなさい。
- (2) 英米式決算により、期末(4月30日)の決算を行う。決算振替仕訳を行い、元帳を締め切り、繰越試算表を作成しなさい。なお、元帳の締め切と繰越試算表の作成にあたっては、一重線と二重線を明確に区別しなさい。

### 問題 3

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。決算は年 1 回（3 月 31 日）とする。

#### 【資料】

#### 1. 決算整理前残高試算表（単位：円）

借方科目	本店	支店	貸方科目	本店	支店
現金預金	52,000	33,000	買掛金	64,000	56,000
売掛金	91,000	48,000	貸倒引当金	2,000	1,000
繰越商品	64,000	36,000	減価償却累計額	70,000	70,000
支店	178,000	—	本店	—	142,000
備品	280,000	160,000	資本金	400,000	—
仕入	575,000	242,000	剰余金	54,000	—
本店より仕入	—	179,000	売上	610,000	522,000
営業費	163,000	93,000	支店へ売上	203,000	—
	1,403,000	791,000		1,403,000	791,000

#### 2. 決算整理事項等

##### (1) 未達事項

- ①支店は、本店に現金 10,000 円を送金したが、本店に未達であった。
- ②本店は、支店に商品 24,000 円を発送したが、支店に未達であった。
- ③支店は、本店の売掛金 17,000 円を現金で回収したが、本店に未達であった。
- ④本店は、支店の買掛金 19,000 円を現金で支払ったが、支店に未達であった。

##### (2) 商品棚卸高

本店の期末商品 72,000 円、支店の期末商品 40,000 円

注 1：本店は支店に商品を発送するときに、原価に対して 20% の内部利益を加算している。決算整理前残高試算表の繰越商品の金額に内部利益は含まれていない。

注 2：支店の期末商品のうち 15,000 円は本店から仕入れたものである。支店の期末商品に未達分は含まれていない。

##### (3) その他

- ①売掛金の期末残高に対して、3% の貸倒引当金を設定する。差額補充法による。
- ②備品の減価償却を行う。定率法（償却率は年 25%）による。

#### 3. 財務諸表の表示に関する留意事項

- (1) 内部利益については、繰延内部利益勘定を用いずに、該当する科目から直接控除する。
- (2) 貸倒引当金の設定と減価償却によって生じる損益は、営業費に含めて計上する。

#### 【設問】

- (1) 未達事項を整理した後の内部取引の消去仕訳は、解答用紙のとおりである。カッコ内に金額を記入しなさい。
- (2) 解答用紙の形式に従って、本支店合併の貸借対照表と損益計算書を完成させなさい。カッコ内に金額を記入すること。

# 原価計算

---

## 問題 1

当社工場の当期の生産・販売記録をもとに、直接原価計算にもとづく損益計算書における番号①～⑥に当てはまる数値を答えなさい。なお、月初および月末の在庫は存在しないものとする。

### [資料]

生産量	2,000	個
販売量	2,000	個
販売単価	1,800	円
直接材料費	1,052,000	円
直接労務費	500,000	円
製造間接費	600,000	円
（うち固定費	480,000	円）
変動販売費	200,000	円
固定販売費及び一般管理費	643,200	円

### 損益計算書 （単位：円）

売上高	( ① )
変動売上原価	( ② )
変動製造マージン	(       )
変動販売費	( ③ )
貢献利益	( ④ )
製造固定費	(       )
固定販売費・一般管理費	( ⑤ )
営業利益	( ⑥ )

## 問題 2

以下の資料をもとに、補助部門費を配賦した後の製造部門の①第1工程の部門費および②第2工程の部門費をそれぞれ答えなさい。なお、計算過程で生ずる小数点以下の数値については、小数点以下2位で四捨五入すること。

【資料 1：部門費および補助部門からの配賦基準】

	第 1 工程	第 2 工程	動力部	保守・検査部	事務部
部門費	360,000 円	240,000 円	150,000 円	120,000 円	60,000 円
動力部より	35%	35%	0%	15%	15%
保守・検査部より	40%	30%	25%	0%	5%
事務部より	20%	40%	25%	15%	0%

【資料 2：補助部門費の配賦方法】

当社では補助部門費を、資料 1 の配賦基準に従って、まず相互配賦で行い、次に直接配賦によって製造部門へ配賦している。

問題 3

次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、当社（TMN工業）では、仕掛品の原価配分方法として平均法を採用している。また、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入すること。

【資料 1：数量データ】

	数量
月初仕掛品 (0.5)	1,660kg
当月投入	7,820kg
合計	9,480kg
月末仕掛品 (0.5)	1,240kg
差引	X kg

\* 材料は始点ですべて投入する。

\* 括弧内は加工進捗度を示す。

【資料 2：原価データ】

	直接材料費	加工費
月初仕掛品と当月投入の合計	5,498,400 円	12,276,416 円

問 1：X kg がすべて完成品になったと仮定した場合での、①完成品総合原価に含まれる直接材料費の金額（円）と②完成品総合原価に含まれる加工費の金額（円）を求めなさい。

問 2：X kg のうち 200kg が工程の途中で正常に消失し、残りが完成品となったと仮定した場合での、①完成品総合原価に含まれる直接材料費の金額（円）と②完成品総合原価に含まれる加工費の金額（円）を求めなさい。

#### 問題 4

S-KENG工業は大阪南部に位置する磁器製造の中堅企業である。同社は、新たに標準原価計算制度を導入し、原価計算で得られたデータを原価管理に利用することとした。しかし、差異分析を実施したところ、新たな問題が生じてきたことから、現在、現行の標準原価計算制度の改善策について検討している。

次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点以下第3位を四捨五入すること。

##### 【資料 1：標準原価カード（直接材料費と加工費）】

費目	標準消費量・時間数	標準価格・配賦率	金額
標準直接材料費	0.5kg	@3,000円	1,500円
標準変動加工費	0.2時間	@4,500円	900円
標準固定加工費	0.2時間	@4,500円	900円

\*加工費は直接作業時間に応じて配賦する。

\*「標準固定加工費」の「標準配賦率」は、月間の標準固定加工費総額 7,425,000円を月間基準操業度（時間）で除して求めたものである。

##### 【資料 2：生産データ】

月初仕掛品	1,200個 (0.5)
月末仕掛品	1,500個 (0.6)
完成品	6,500個

\*カッコ内は加工進捗度を示す。

\*材料は工程の始点ですべて投入する。

##### 【資料 3：その他のデータ】

当月実際直接材料費	12,121,200円 (@2,960円×4,095kg)
当月実際加工費	14,721,120円
当月実際直接作業時間	1,635時間

問 1：現行の標準原価計算制度を利用した場合での、①月末仕掛品原価に含まれる直接材料費の金額（円）、②月末仕掛品原価に含まれる加工費の金額（円）、③完成品総合原価に含まれる直接材料費の金額（円）、④完成品総合原価に含まれる加工費の金額（円）を求めなさい。

問 2：現行の標準原価計算制度を利用した場合での、①直接材料費差異の合計金額（円）、②価格差異の金額（円）、③数量差異の金額（円）を求めなさい。なお、借方差異の場合は「借」を、貸方差異の場合は「貸」をそれぞれ明記すること。

- 問 3：現行の標準原価計算制度を利用した場合での、①加工費差異の合計金額（円）、②予算差異の金額（円）、③操業度差異の金額（円）、④能率差異の金額（円）を求めなさい。なお、差異分析においては公式法変動予算を採用する。また、借方差異の場合は「借」を、貸方差異の場合は「貸」をそれぞれ明記すること。
- 問 4：当社における、現行の標準原価計算制度が直面すると考えられる問題を、一行程度で簡潔に記述しなさい。
- 問 5：上記問 4 の問題を解決するために、工程の終点において良品の 20%の仕損品が正常に発生したと仮定する（これを「修正案Ⅰ」と呼ぶ）。この修正案Ⅰを基礎とした場合での、①直接材料費差異の合計金額（円）、②価格差異の金額（円）、③数量差異の金額（円）、および、④加工費差異の合計金額（円）、⑤予算差異の金額（円）、⑥操業度差異の金額（円）、⑦能率差異の金額（円）を求めなさい。なお、差異分析においては公式法変動予算を採用する。また、借方差異の場合は「借」を、貸方差異の場合は「貸」をそれぞれ明記すること。
- 問 6：上記問 5 とは別に、問 4 の問題を解決するために、標準原価カードにおける「標準消費量・時間数」を既存の 1.2 倍（例えば、標準消費量については、 $0.5\text{kg} \times 1.2 = 0.6\text{kg}$ ）に修正したとする（これを「修正案Ⅱ」と呼ぶ）。ただし、月間の標準固定加工費総額は、既に決定されていることからこれまでと同額とする。この修正案Ⅱを基礎とした場合での、①直接材料費差異の合計金額（円）、②価格差異の金額（円）、③数量差異の金額（円）、および、④加工費差異の合計金額（円）、⑤予算差異の金額（円）、⑥操業度差異の金額（円）、⑦能率差異の金額（円）を求めなさい。なお、差異分析においては公式法変動予算を採用する。また、借方差異の場合は「借」を、貸方差異の場合は「貸」をそれぞれ明記すること。
- 問 7：上記の修正案Ⅰや修正案Ⅱの意義（有用性）について、原価管理の視点から二行程度で記述しなさい。
- 問 8：これに対して、問題があるといわれる現行の標準原価計算制度を利用し続けるべきであるという主張もある。そこで、現行の標準原価計算制度の意義（有用性）について、原価管理の視点から二行程度で記述しなさい。
- 問 9：標準原価計算の目的として、『原価計算基準』では、「原価管理」を含めた四つの目的を指摘している。原価管理以外の標準原価計算の目的を三つあげなさい。



# 会計学

---

## 問題

貸借対照表に計上される資産のうち、棚卸資産と固定資産の異同に関連して、以下の問に答えなさい。

設問 1 棚卸資産とは何か。固定資産やそれ以外の資産との違いを明確にする方法で定義しなさい。

設問 2 固定資産とは何か。棚卸資産やそれ以外の資産との違いを明確にする方法で定義しなさい。

設問 3 期間損益計算の観点で見て、棚卸資産と固定資産に共通する特徴を述べなさい。